

UJNR水産増養殖専門部会

第12回日米合同会議共同声明

第12回UJNR水産増養殖専門部会日米合同会議は、1983年10月25日ルイジアナ州バトン・ルージュのルイジアナ州立大学において、能勢健嗣日本側事務局長（多々良薫日本側会長代理）と Conrad Mahnken 米国側部会長から開会の辞と歓迎の挨拶が述べられ、両国側の委員、客員、オブザーバーがそれぞれ紹介された。（資料A）

1983年度には米国部会に新たに7人の委員が任命されたことが報告された。会議の書記は矢野勲委員と Benson Drucker 委員が担当した。

1. 研究者の交流

UJNRを通じての研究者交流は日米両国における水産増養殖の研究および情報交換の発展に有益であった。第11回合同会議以降に行なわれた交流は、

a. Dr. J. Larrison および Dr. r. Phillips (Oregon大学) は世界の養殖事情の科学テレビ作製のため当部会を通じ、1983年3月20日-4月3日間日本に滞在し、養殖研究所を始め数個所の研究施設、真珠、ノリ、ハマチ等の養殖施設、流通施設等を収録した。

b. 南西海区水産研究所、福原修技官は California, La Jolla の Southwest Fisheries Center, National Marine Fisheries Service に滞在し、稚魚の形態および生態に関する研究に従事した。

c. 東北海区水産研究所、浮永久技官は University of California (Santa Barbara) , University of Delaware (Lewes) および Northwest and Alaska Fisheries Center (Seattle) に滞在し、貝類、特にアワビの増養殖に関する研究に従事し、その間、La Jolla , Californiaにおいて開催された国際シンポジウム“太平洋沿岸の貝類増養殖に関する最近の進歩”に出席し発表を行なった。

d. UJNR水産増養殖専門部会米側前会長 Mr. W. Show (Humbolt大学) の研究生, Mr. S. Garcia は日本の水産養殖システムの勉学のため1983年6月より6ヶ月間養殖研究所を中心に、東北区水産研究所、青森県栽培センター等、数個所の海面養殖施設および研究施設において研修を行ない、12月に帰米の予定であったが、1984年5月まで研修期間を延長することが要請され、承認された。

e. Dr. W. Seaman (University of Florida)は1984年に訪日し、半年間の滞在中マリンランシング等について研究を進める予定であったが、1985年3月-8月に延期されることとなった。Dr. Seamanより日本滞在中に沿岸漁業の生産システムの視察および増養殖の研究に参加できるようスケジュールの調整に協力してほしい旨の要請がなされており、日本側はこれを了承した。

f. 北海道区水産研究所、三本菅善明技官は UCSBに滞在しMycrocystis の培養の研究に従事した。当日米合同会議に参加の後、UCSBに戻り研究を続け、British ColumbiaのBamifield 大学を訪問し、帰国の予定である。

g. 養殖研究所、大和田紘一技官は1984年度に訪米し、Oxford Laboratory, National Marine Fisheries Service の Dr. T. Sawyerのもとで海洋アメーバの研究に従事し、数箇所を訪問する予定である。

2. 文献の交換

米国側より155編の論文が送付され、さらに10編の論文が当合同会議において贈呈された。また、National Aquaculture Plan が日本側委員会に手渡され、10部は11月中に送付される。

日本側より39編の文献が送付され、さらに追加分が近く送付される予定である。

3. 共同研究

a. 終了した共同研究

第12回合同会議において、(a)海産魚の魚病の登録、および(b)カキの大量弊死については終了の報告があったが、両報告とも最終報告書が未完成であった。次回の合同会議までに米国側が最終報告をとりまとめることとなった。

b. 進行中の研究

以下の共同研究が第12回合同会議より開始されている。

1) 西部大西洋における日本産ベニおよびシロザケの増殖

ベニおよびシロザケの移植により西部大西洋のサケ資源の増大をはかることを目的とし、回遊パターンの類似しているアジアのサケ類と北アメリカ産のサケ類について比較を行なうものである。第1期として1983年に梶内産のサケ卵34万粒が米国に試

験輸送されたが、輸送中の生残率は98%であり、1983年6月上旬にメイン州より放流されたこと、第2期においてはより早期の卵を希望すること、米国 National Science Foundationは第2期として100万尾以上の放流を2-3年間継続する予算を準備したことが報告され、また、日本部会の協力にたいし米国部会、メイン州および Sea Run Inc. より感謝の意が表明された。

第2期においては、このプロジェクトの運営の主体を NSF, Sea Run Inc., メイン州、および卵を供給する漁業組合に移し、日米両部会は運営の円滑化に協力する態勢に移行することが合意された。北海道からは無病を証明しうる卵の大量の入手が現時点では困難であるため、本州卵を確保に向け、日本部会が調整中であり、無病調査については北海道大学、木村喬久教授、Oregon州立大学、Dr. Fryer および Winton に協力を依頼していることが報告された。

2) 日本産ホタテ貝 (*Patinopecten jessoensis*) の Puget Sound への移植試験

日本産ホタテ貝のプジョー湾での成長・生残について調査を行なうものである。1982年10月に幼貝(180個)および親貝(8個)を日本部会の協力のもとに輸送し、循環式閉鎖システムに収容し、Washington State Department of Fisheries の指定する病理学者が検査を行なった。この予備試験の結果、抱卵している親貝を輸送し、検査を受けたのち産卵せしめ、その稚貝を使用することが勧告された。米国部会はこの勧告に従い12-24個の抱卵している親貝を1983年度の冬期に米国へ輸送することにつき日本部会の協力を要請した。

c. 新共同研究の提案

米国部会は以下の新課題を共同研究として1984年度に発足させるべく日本部会と討議を行ないたいむねの提案があった。

1. 日米両国間における海産種の導入および移植にともなう諸問題を取り扱う永続的ワーキング・グループの設置。このグループは助言・諮問を行なうものであり、政策をうちだすものではない。(資料 B)
2. 海産養殖種の病気の索引の作製 (資料 C)
3. 太平洋のサケの収容力に関する共同研究 (資料 D)

以上の提案の実現に向けて、日本部会に於て検討され、日米両部会のコーディネーターが指名され、1984年度に計画の検討が開始されることを希望する旨が述

べられた。

4. 出版物の刊行

第8回日米合同会議（淡水養殖）の会報が出版された。第7回（海産魚類養殖）および第9・10回（甲殻類および貝類養殖）合同会議の会報は印刷中である。さらに、第11回（サケの増殖）合同会議については編集中であり1983年中には終了の予定である。なお、「サケの増殖」については特別に日本語版が編集され、現在印刷準備である。なお、上記、各巻への収録論文は「資料E」に掲げた。

5. 新規の事項

a. 米国部会は Monterey Abalone Farms より100個の日本産アワビ (*Haliotis discus hannai*) をハワイに導入することについて、UJNR合同部会の承認をうけられるよう要請をうけた。ハワイの Natural Energy Laboratory は、海洋温度差発電計画により汲み上げられた深層海水での red abalone (*H. rufescens*) の養殖の可能性について研究を行なっている。ハワイ州農業局は red abalone およびその卵の導入に許可を与えている。*H. discus hannai*について繁殖、養殖および遺伝学的研究が計画されており、研究完了後には消去される。UJNR部会は日本アワビのハワイへの導入の是非について検討を加えることとした。

b. 日本部会より米国部会に対し *Penaeus stylirostris* 稚エビ2000尾の日本への導入に協力の要請があった。米国部会は要請を了承し、サイズ、起源、使用に関するより詳細な情報を要請した。

c. 日本部会より米国部会に対し、北米とくにアラスカのアワビの成育環境に対するアセスメントおよび遺伝学的研究のために、数種のサンプルの日本への送付に協力を要請した。日本部会は米国部会長と詳細について打合すこととなった。

6. その他の事項

日本および米国部会はベルサイユ・サミット関連の科学技術交流について両国の活動状況を説明し合った。米側の養殖ワーキング・グループの代表者に、UJNRのパネルメンバーである Bille Hougart氏が選出されたことが報告された。

7. 現地検討会

現地検討会のスケジュールについて説明があった。「資料F」

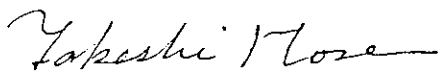
8. 時期合同会議

第13回 UJNR 水産増養殖専門部会日米合同会議は1984年10月-11月上

旬に伊勢市の養殖研究所で開催される予定である。次回のテーマは「増養殖における環境問題」であり、半日の事務会議の後、1日半のシンポジウムおよび現地検討会議を予定している。

バトン・ルージュ、ルイジアナ州

1983年 10月25日



能勢健嗣

日本側事務局長



Conrad Mahnken

米国側部会長